所管課	消防本部消防総務課								
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)		施 策					
	第4章 安全安心都市	03 消防・救急救助	01 消防・救急救助体制を充実する						
事業：消防団管理事業							整理番号 0464		
目的	消防団員の日常ボランティア活動の支援。								
目標	1 各種訓練の実施及び歳末及び災害時における警戒警備を実施する。 2 日頃の功労に報いるため、各種表彰制度に基づき表彰具申を行う。 3 河内長野市消防団活動振興会事業の管理								
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	40,903	コスト情報・評価	総コスト(千円)	47,251	総合評価	妥当性	A	
	一般財源	37,951		内訳	事業費		40,903	効率性	A
	国府支出金	0			人件費		6,348	有効性	B
	地方債	0		公債費	0	評価理由	東日本大震災以降、全国的に消防団員の処遇改善や活動環境の向上など消防団の充実強化が求められているが、本事業はまさにその目的を効果的に達成するものである。		
	その他特定財源	2,952		一人あたり(円)	419				
				世帯あたり(円)	1,002				
貢献度	施策に対する事業貢献度	B	根拠	消防団の運用と消防団員の確保に貢献している。					
今後の方向性	消防団に対する住民への期待が高まる中、消防団員の資質向上を目指し、各種訓練や研修に積極的に参加する。また、消防団員の被服や装備の充実を図る。								

事業優先順位	1 細事業：消防団人事事業							整理番号 02	
目的	消防団活動の円滑推進。								
目標	1 消防団員の功労に報いるため、表彰具申を行う。 2 新入団員及び団員への被服の貸与を行う。 3 各種教養訓練を実施する。								
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和47年度以前	根拠法令	消防組織法、河内長野市消防団の設置等に関する条例				
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	内訳	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	内訳	平成24年度	比較	
			35,654				総コスト(千円)	38,035	
			一般財源	32,702			事業費	35,654	
			国府支出金	0			人件費	2,381	
			地方債	0			公債費	0	
			消防団員退職報償金	2,952			一人あたり(円)	337	
	0	世帯あたり(円)	807						
	0	職員数(人)	0.30						
	0	再任用職員数(人)	0.00						
今後の方向性	東日本大震災における消防団員の活躍が全国的に高く評価され、住民の消防団に対する期待が非常に高まっている中、本市においても住民の期待は高く、今後における消防団員の処遇改善や活動環境の向上など、消防団の更なる充実強化が求められる。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	消防団員245名(条例定数250名)				
	A	A	B						

事業：消防団管理事業

消防団は、常備消防と共に地域の消防防災活動における車の両輪をなすものであり、地域住民の生命と財産の安全を守るため日夜活躍している。平常時は訓練のほか、住民指導、巡回広報、特別警戒等多面的活動を行っており、地域の安心・安全を確保するため消防団の役割はますます重要なものとなっている。

当年度における消防団の運営状況は、年度当初8名の新入団員を迎え、総勢245名態勢で24時間365日、災害に備え、各種災害、訓練等に計103回出動した。

本事業は、新入団員の被服を含む消防団員の貸与品購入や出動消防団員に対する費用弁償等に関する消防団人事事業のほか、消防団員の健康保持を目的とした消防団健康診断事業、また、消防団活動をソフト面でサポートするための消防団活動振興事業等、3つの細事業から構成されており、これらをもって、消防団員の活動基盤を維持するとともに活動環境の向上に努めた。

細事業：消防団人事事業

1. 年度別消防団員数

全国的に消防団員が減少傾向にある中、本市においては、年6回の消防団定例幹部会議を行うとともに消防団幹部による各地域での入団促進活動により、毎年度96%以上の充足率を維持している。

年度別消防団員数

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
定数（人）	250	250	250	250	250
実数（人）	246	245	244	241	245
充足率（%）	98.4	98.0	97.6	96.4	98.0

2. 出動状況

本年度の消防団出動状況は、回数が計103回、人員が延べ2,773名であった。内訳は下表のとおり。

平成24年度消防団員出動状況

項 目	火 災	風水害	訓 練	警 戒	その他	計
回数（回）	10	5	68	13	7	103
人員（人）	406	450	1,314	434	169	2,773

3. 訓練等実施状況

消防訓練については、生業を休む主に日曜日において、各分団の訓練計画に基づいた揚送水訓練を行ったほか、全分団の新入団員及び新任幹部団員を対象に、消防訓練礼式の基準に基づく規律訓練を実施した。また、消防車両の運転や機械操作を担当する機械部員92名に対し専門的な技能訓練を実施したほか、震災時において消火栓の代替機能となる遠距離大量送水システムや、林野火災で大きな威力を発揮する林野火災対策用ユニットを使用した訓練を消防署と合同で実施するとともに、春季・秋季の火災予防運動期間中や文化財防火デーにおいては、消防署並びに各対象事業所等と合同で訓練を行い、消防技術の向上に努めた。

実施訓練等

5月	規律訓練	9月	大阪府消防大会	12月	歳末特別警戒
6月	消防団員健康診断（一次）	10月	地域防災総合訓練	1月	消防出初式
	備品検査		機械部員研修		消防合同訓練
8月	消防団員健康診断（二次）	11月	救命講習	2月	山林火災合同訓練
	南河内地区支部総合訓練		消防合同訓練		